

原価主義会計と金融資産時価評価
——企業会計審議会「(金融商品に係る)意見書(公開草案)」
(1998年6月)を中心として——

森 川 八洲男☆

Historical Cost Accounting and Measurement
of Financial Assets at Fair Value

Yasuo Morikawa

問題の限定

近年、会計基準設定の国際的動向をみると、金融商品（金融資産および金融負債）について単に注記による補足的情報の開示にとどまらず、財務諸表本体において公正価値（時価）により評価する方向が明確に打ち出されている。

なかでも、その代表的な成果として、1996年6月に米国財務会計基準審議会（FASB）より公表された公開草案「デリバティブおよびヘッジ活動に関する会計^①」、同年7月に英国会計基準審議会（ASB）より発表された討議資料「デリバティブおよびその他の金融商品^②」、さらに1997年3月に国際会計基準委員会（IASC）より公表された討議資料「金融資産および金融負債の会計^③」などを挙げることができる。これらの報告書では、金融商品の一部または全部について、これを財務諸表本体で認識し、時価で評価する旨が提案されているのである^④。このうち、FASBの公開草案は本年6月に財務会計基準書（SFAS）133号として確定するに至った。

従来、日本はこの問題への対応という面で立ち遅れていたが、最近では、こうした国際動向を背景にして急速に制度面の整備がはかられている。特に1996年6月に成立した「金融機関等の経営健全性確保のための関係法律の整備に関する法律」により、銀行法および証券取引法が改正され、金融機関がトレーディング業務で保有する有価証券や金融派生商品を時価評価することが制度的に許容されることになった^⑤。そして、企業会計審議会は、一般事業会社に適用される会計基準の設定に向けて、1996年（平成8年）7月以降、金融資産および金融負債の認識、時価評価、ならびにヘッジ会計などに関する諸問題などについて審議を重ねてきたが、その成果を去る6月16日付で「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書^⑥」（公開草案）として公表するに至った。ここでは、本稿の対象である金融資産についてみると、

☆商学部教授

特に売却目的有価証券、デリバティブ取引、および「その他有価証券」(満期保有目的債券以外の長期保有債券や投資株式など、いわゆる「持合株式」を含む)の3つのカテゴリーのものについて時価評価する旨が提案されているのである⁹⁾。

以上紹介したように、近年における内外の動向をみると、金融資産(および金融負債)の時価評価を表明した提案がほぼ共通して見受けられるのであるが、そのような提案は、一体現行会計の枠組みをなす原価主義会計と何らかの整合性をもつものであるのか、それともその変更ないし修正を促すものであるのか、というレベルの問題を提起せずにはおかない。このことは、そもそも原価主義あるいは原価主義会計とは何かに関わる問題である。

本稿では、このような問題意識のもとに、前出の企業会計審議会の金融商品に関する「公開草案」を取り上げ、金融資産時価評価の仕組みを、国際的動向をも視野に入れて検討し、その基本的な特質とそれが目指す方向を明らかにしたい。

I 「公開草案」における金融資産時価評価の内容(その1)

1. 時価評価のアプローチ

時価評価の対象とする金融商品の範囲をどのようにとらえるかについては、大別して、すべての金融商品をその対象とする考え方(以下、「統一的アプローチ」という)と、金融商品の種類、保有目的、および報告企業の性質などを考慮して時価評価を特定の金融商品に限定する考え方(「混合アプローチ」という)の2つがある¹⁰⁾。

このうち、後者の「混合アプローチ」(mixed approaches)は、前出の IASC 討議資料によると、さらに次の3つのタイプに分かれる(5・4・4以下参照)。

(a) 経営者の意図(保有目的)による区別——これは、長期または満期まで保有する意図の金融商品は原価基準で測定し、ヘッジとして保有する意図の金融商品はヘッジ対象と同じ基準で測定し、その他のものは公正価値(時価)で測定するアプローチである。これは、IASC の旧公開草案48号¹¹⁾(E48)(1994年1月)などで提案された方法である(5・4・45)。

(b) 金融商品の種類による区別——これは、デリバティブ取引はすべて公正価値で測定し、非デリバティブ取引は取得原価で測定するなど金融商品自体の種類によって異なる測定基準を適用するアプローチである(5・4・54以下)。

(c) 報告企業の性質による区別——これは、積極的なリスク管理実務を採用している企業には公正価値基準を適用し、そうでない企業には原価基準を適用するアプローチである(5・4・58以下)。

これらの評価アプローチのうち、この「公開草案」では、基本的に、混合アプローチに属する、(a)経営者の意図による区別(以下、「保有目的アプローチ」という)が採用されている。この評価アプローチは、多くの国の現行の会計実務に採り入れられている方法であるといわれる(5・4・44)。IASC 討議資料によると、このアプローチは、(i)特に経営者の保有意図をその測定に反映させることができる、

(2)経営者が報告結果のボラティリティ (volatility) をある程度回避することができる、さらに(3)ある程度の慎重性を組み込んでいる、などの利点を有すると指摘されている (5・4・45)。

なお、IASC 討議資料は、保有目的アプローチについて、主に2つの理由からこれを退け、原則として、すべての金融商品を時価評価の対象とする旨の統一的アプローチを提案している。すなわち、(1)同一のリスク特性を有する同一の金融商品が経営者の意図に従って異なって測定される場合には、企業間および期間の比較可能性が損なわれる、(2)保有意図を決定する経営者の裁量は貸借対照表価額と公表利益の操作の可能性につながる (5・4・47および5・4・48) という点である。

2. 時価評価の仕組み

さて、「公開草案」は、金融資産^(注)の貸借対照表価額の決定に関する基本的な考え方について、金融資産は、一般的には取引市場が存在することなどにより時価を客観的に把握することができ、かつ当該価額により換金・決済等を行うことが可能である点にその特性を求め、特に投資情報の提供の観点、および企業の財務管理の観点、さらに国際的調和化の観点のいずれからでも、これを時価情報し、適切に財務諸表本体に反映させることが必要である、と述べている (「意見書 (案)」三、Ⅱ、3(1)、①)。こうした考え方の基礎には、金融資産は本質的に将来のキャッシュフローの見込みであり、その時価は、当該資産の売却によって確実に流入すると期待されるキャッシュフローの有用な測定値であるという認識があると考えられる^{四)}。

(注) 金融資産の範囲について、「公開草案」では、その明確化の観点から抽象な定義によらずに、具体的に限定し、これには、株式その他の出資証券や公社債等の有価証券、受取手形・売掛金・貸付金等の金銭債権およびデリバティブ取引により生じる正味の債権等が含まれる、とされている (「会計基準」(案)」第一、一)。

では、このような貸借対照表価額についての基本的な考え方は、具体的に各金融資産項目の評価にどのように適用されるのであろうか。この問題について、「公開草案」は、上述した保有目的アプローチにもとづいて、具体的に、市場性のない有価証券および金銭債権 (受取手形・売掛金・貸付金等)、満期保有目的債券、子会社株式および関連会社株式については、取得原価 (場合により貸倒引当金を控除する) により評価することを提案する一方で、売却目的有価証券、デリバティブ取引、および「其他有価証券」(市場性があるもの) という3つのカテゴリーの金融資産については (貸借対照表上) 時価で評価することを提案している (「意見書 (案)」三、Ⅱ、3および「会計基準 (案)」第三、一〜四)。

このような提案は、デリバティブ取引を除けば、1993年5月に公表された SFAS 115号「一定の負債証券および持分証券への投資の会計処理^{五)}」と基本的に同じ内容をもつものであり、それにならったものとみることができる。周知のように、SFAS 115号は、米国における有価証券時価評価への道を開いたものとして重要な意義を有している。

さて、上記の時価評価対象資産のうち、売却目的有価証券とは、時価の変動により利益を得ることを目的として保有する市場性のある有価証券をいう。このタイプの有価証券は、投資者にとっての有用な

情報および企業の財務活動の成果は期末時点の時価に求められると考えられるために、時価で評価される。デリバティブ取引は、取引により生じる正味の資産または負債の時価の変動にもとづき保有者が利益を得たり損失を被るものであり、投資者および企業双方にとって意義を有する価値は当該資産または負債の時価に求められると考えられるために、時価で評価される。

最後に、「その他有価証券」は、売却目的有価証券、運用目的有価証券（これは、特定金銭信託・指定金外信託等の信託財産として保有されるものをいう）、満期保有目的債券、子会社株式または関連会社株式のいずれにも分類できない有価証券をいう。これは、SFAS 115号にいう「売却可能有価証券」(available-for-sale securities) に該当するものである。この「その他有価証券」は、業務上の関係を有する企業の株式から市場動向によっては売却を想定している有価証券まで多様な性格を有し、売却目的有価証券（および運用目的有価証券）と子会社株式・関連会社株式との中間的性格を有するものとして一括してとらえられる。具体的には、満期保有目的債券以外の長期保有債券および長期保有株式（子会社株式および関連会社株式を除く）その他である（したがって、これにはいわゆる「(相互) 持合株式」も含まれることになる）。「その他の有価証券」（市場性のあるもの）は、客観的な時価を把握することが可能であり、かつ売買・換金等の途がひらかれているため、時価で評価されることになる（以上、「意見書（案）」三、Ⅲ、3）。

ここで、「その他の有価証券」が時価評価の対象とされている点が注目される。その多くは長期保有のものと解されるから、上述した評価の基礎にある「保有目的アプローチ」からみると、時価ではなく、取得原価で評価するのが合理的であると考えられるからである。その意味では、この取扱いは変則的である。これについて、「公開草案」では、このタイプの有価証券も、客観的な時価の把握が可能であり、かつ売買、換金等が可能であるという要件を満たすという理由で、売却目的有価証券およびデリバティブ取引と同様に、時価評価の対象とされるのである。ただし、後にみるように、この種の有価証券に係る評価差額は、他の二者の場合とは異なり、当期純利益に計上されずに、資本の部の剰余金区分に記載され、利益計算上は原価基準に限定されることになる。

Ⅱ 「公開草案」における金融資産時価評価の内容（その2）

——特に評価差額の取扱いについて——

金融資産の時価評価に関する主要な問題の一つに、時価評価差額について、その性格把握との関連で、それをどのように処理ないし表示するかという問題がある。時価評価差額の性格をどのように規定するかは、本質的に、「維持すべき資本」として何を予定するかに依存する。すなわち、維持すべき資本として貨幣資本概念が想定されれば、評価差額は利益（未実現評価益）の性格をもつものととらえられる。一方、実体資本概念に依拠すれば、評価差額は資本修正の性格をもつものとみなされることになる。一般に、現行会計は貨幣資本維持に立脚しているとみられるから、その見地からは、評価差額利益説が採用されることになる。FASB「概念報告書」（SFAC）5号および6号でも、このような見解が表明され

ている²⁴。

この評価差額利益説による場合でも、それを具体的にどのように処理ないし表示するかについてはいくつかが方法が考えられる。前出の「論点整理」では、3つの処理方法が提示されている（Ⅱ，1，(3)）。

- (1) 損益計算書に損益として計上する。
- (2) 損益計算書には計上せず、貸借対照表の資本の部に直接計上する。
- (3) 純利益とは別の利益概念（例えば、「包括利益」の概念）を導入して、その構成要素（「その他の包括利益」）とする。

なお、この(3)の方法については後述する。

〔表1〕 評価差額の処理

時価評価対象資産	評価差額の処理
売却目的有価証券	当期純利益に計上する
デリバティブ取引	当期純利益に計上する
その他有価証券	洗替方式にもとづいて次のいずれかの方法により処理する (1) 評価差額を資本の部に計上する。 ただし、強制低価法の適用による評価損は損失として処理する。 (2) 評価益は資本の部に計上し、評価損は損失として処理する。

これについて、「公開草案」では、〔表1〕に示したように、時価評価の対象となる金融資産の属性によって異なる処理方法を採用するという行き方をとり、売却目的有価証券およびデリバティブ取引に係る評価差額は損益計算書に当期損益として計上する（前記(1)の方法）が、「その他有価証券」に係る評価差額（特に評価益）については、原則として貸借対照表の資産の部に直接掲記（区分掲記）する（前記(2)の方法）ことを提案している（「意見書（案）」三、Ⅲ，3(2)および「会計基準（案）」第三，一，5）。この後者の場合には、当該評価差額（評価益）が実現したときに、当期純益に計上されることになる（または、実現留保利益に振り替えられることになる）。「その他有価証券」は、このように評価差額（評価益）を当期損益に算入しないという形で、時価評価の対象とされているのである。このように、評価差額の処理という視点からみると、「公開草案」における金融商品時価評価には、二つの異なるタイプのものが含まれていることがわかる。

こうした「その他有価証券」に係る評価差額の処理は、明らかに SFAS 115号における売却可能有価証券に係る評価差額の取扱いにならったものであるとみられる。

では、上述のように、金融商品の種類により評価差額の処理に相違が生じるのはなぜか。その理由は、「公開草案」の基礎にある保有目的アプローチからみると、経営者の保有意图を前提として、当該金融資産が市場で即時に売却できるか否かという点にあると考えられる。すなわち、売却目的有価証券やデリバティブ取引は、経営者の保有目的からみて、通常、短期売買目的金融資産の性質を有し、整備された市場で即時に売却可能であるとみられるから、時価の変動（評価損益）は、売却によって実現した損益（売却損益）とともに、金融資産に対する投資活動の成果を表わし、経営者の投資意思決定の適否を

判定する尺度であると考えられ、評価差額は当期損益に計上されることになる。一方、「(相互) 持合株式」を含む、主に長期保有目的資産の性質をもつ「その他有価証券」の場合には、時価の変動は、確かに、将来キャッシュフローの期待値として有用な尺度であるが、保有目的からみて、市場で即時に売却可能であるとは考えられないから、その評価差額(評価益)は当期損益には計上されずに、資本の部に直接掲記されるのである^(注)。ただし、洗替法を前提として、低価法または強制低価法の適用による評価損は、それと非対照的に当期損失として計上されることになる(「会計基準(案)」第三、一、5)。これは保守主義の要請によるものと解される。

(注)「公開草案」では、その理由として、「その他有価証券については、事業遂行上等の必要性から直ちに売買・換金を行うことには制約を伴う要素もあり、評価差額を直ちに当期純利益に反映させることは適切ではない……」ということが指摘されている(「意見書(案)」三、II、3、(2)、④、(iii)、(i))。

しかしながら、上述のような「その他有価証券」に係る評価差額の処理は、SFAS 115号における売却可能有価証券の場合にみられたのと同じような重要な問題をもたらすことになる。一つは、貸借対照表と損益計算書の連携(articulation)が切断され、いわゆる「ダーティ・サープラス」(dirty surplus)を生ぜしめるという問題である。いま一つは、増価した有価証券の選択的売却により「益出し」(gains trading)などの利益操作を行う可能性がいぜんとして残されるという問題である。こうした利益操作の防止という点こそ時価評価導入の主要な目的の一つであったのである。これらの問題は、いずれも「公開草案」の基礎にある「保有目的アプローチ」から派生するものであるが²⁹、財務諸表の信頼性と透明性確保の観点からは、この問題に何らかの歯止めを講じることが必要であると考えられる。

Ⅲ 時価評価と利益計算

1. 時価評価の二形態

本節では、「公開草案」で提案されている金融資産時価評価の内容を特に利益計算構造ないしその基礎にある利益概念と関連づけて考察し、その特質およびそれに含まれる問題点を明らかにしたい。

さきにも指摘したように、「公開草案」における金融資産時価評価では、特に貨幣資本維持の立場から、評価差額の本質を利益ととらえるが、これを期間損益計算上どのように取り扱うかという観点からみると、それには二つの異なる形態のものが含まれていることがわかる。その一つは、売却目的有価証券やデリバティブ取引のような短期保有目的金融資産に適用されるものであり、評価差額(未実現評価損益)を当期損益として計上する形態である。ここでは、これを第一形態の時価評価と呼ぶ。

いま一つは、「その他有価証券」と呼ばれる、主に長期保有目的の金融資産に適用されるものであり、評価差額は当期損益に計上せず、原則として、資本の部に直接区分掲記する形態である(ただし、洗替低価法の適用による評価損は当期損失として計上する)。この場合には、評価益が実現したときに、当期損益に算入されることになる。

したがって、これら二つの形態の時価評価では、利益計算に及ぼす影響が異なることになる。すなわち、第一形態の時価評価では、貸借対照表に記載される資産価額はもちろんのこと、当期損益も時価基

準により計上されることになる。それゆえ、この形態の時価評価は利益計算作用的であるということが出来る。一方、第二形態の時価評価では、貸借対照表に記載される資産および資本（持分）の価額は時価基準で計上されるのに対して、当期損益は原価・実現基準により計上されることになる。したがって、この形態の時価評価は利益計算中立的であるといえる⁹⁴。この時価評価は、資産時価の影響が即時に利益計算に反映されずに、実現するまでの間暫定的に資本の部に掲記されるという意味で、折衷的な性格をもつものとみることができる。

2. 第一形態の時価評価

以上、「公開草案」における金融資産の時価評価には利益計算との関わりから2つの異なる形態のものが含まれていることが明らかにされたが、この点に留意して、それぞれの形態の時価評価の仕組みに立ち入って若干の検討を試みたい。

まず、第一形態の時価評価に関して、評価対象金融資産（売却目的有価証券およびデリバティブ取引）に係る評価差額（特に未実現評価益）の当期損益への算入は、どのような根拠により説明されるのであろうかという点が問題になる。これについては、すでに別稿でみたように、大別して二通りの解釈が考えられる⁹⁵。それを多少敷衍すると、以下ようになる。

第一の解釈は、特に利益認識に視点を置く解釈であり、評価差額たる未実現評価損益（特に未実現評価益）について、利益認識基準として、既存の実現基準に代えて、FASBの「概念報告書（5号）」（SFAC）で提示されている「実現可能性基準」——これは、保有資産が活発な市場において即時に現金または現金請求権に転換できるときに、利益を認識する基準をいう——を採用し、それをもって当期利益としての認識が導き出されるものとみる立場である。この解釈にもとづくと、実現可能性基準の適用により、利益認識のタイミングが早められ、当期利益には実現利益のほかに未実現保有利益も含められるから、現行の利益計算構造の基礎にある利益概念は修正を受けることになると考えられる。

別稿でみたように⁹⁶、ここでいう実現可能性基準とは、SFAC 5号において、狭義の実現基準と並んで採用されている利益認識基準——より正確に言えば、「稼得利益」（純利益）の構成要素である収益および利益の認識基準である——であり、特に特定の農産物、貴金属あるいは市場性ある有価証券などを含む「容易に転換可能な資産」、つまり「活発な市場について特別な努力なしに信頼できる測定可能な価額をもって即時に売却できる資産」に係る（未実現）価値増加の認識に適用される基準である（No. 5, 83項および84項C）、と説明される。「公開草案」では、この利益認識基準が、売却目的有価証券やデリバティブ取引などの短期保有目的金融資産に係る未実現評価益の認識に適用される関係にあると解されるのである⁹⁷。

（注）現行の日本の会計基準ないし会計慣行においても、長期請負工事をはじめ、金・銀などの貴金属や米・麦などの農産物——これらはSFACでいう「容易に転換可能な資産」に相当するとみられる——のように、一定の価格で即時に吸収しうる確実な市場がある場合には、収益の認識について実現基準（販売基準）に代えて、生産基準や収穫基準の適用が認められているが、これらの基準は実質的に実現可能性基準に該当するものであるとみられる。さらに、外貨建金銭債権（債務）についても決算日レート基準の適用が求められる。加えて、さきに紹介したように、銀行や証券会社でトレーディング目的のため保有される金融商品（有価証券・金融派生商品を含

む)について、時価評価し、評価差額を当期損益に算入するものとされている。これらの点に着目すると、現行会計は、計算原理的に必ずしも「原価・(狭義の)実現基準」で首尾一貫しているわけではなく、特に情報開示(業績表示利益)の視点から、市場や取引の特殊性を勘案して、「時価・(拡張された)実現基準」をその枠内に採り入れているものと解される。このように考えると、上述のような短期保有目的金融資産に係る評価差額の損益認識は、現行の利益計算構造の修正をもたらすものとはいえないかもしれない。

これについていま一つ考えられる解釈は、特に時価評価の対象となる短期保有目的金融資産に内在するキャッシュフローとしての特性に視点をおく見方である。この解釈によると、時価評価された売却目的の有価証券やデリバティブ取引などの短期保有目的金融資産は、すでに投下過程から回収過程に転化し、それ自体市場においてその価額で即時に売却できる状態にあり、流入する見込みの確実なキャッシュフローを表すとみられるから、それに係る評価差額は、実現しているか未実現であるかを問わず、当期利益に算入される性質をもつものとみる立場である。これについて、前出の IASC 討議資料にも、「(非金融資料と異なり)金融資産の企業にとっての価値は変換・実現の過程(transformation/realisation process)によらない。その価値はキャッシュフローを受け取る契約上の権利によって決定される」と述べられている(2・5・5)。ただし、討議資料のこの記述は、さきに紹介したように、すべての金融資産(および金融負債)を時価評価するという「統一的アプローチ」と結合している点に注意する必要がある。

こうした第二の解釈には、特に保有目的を考慮して、高度に整備された市場で即時に売却可能な金融資産(短期保有目的金融資産)の特性に着目した点に特徴が認められる。この解釈に従うと、このタイプの金融資産に係る評価差額(評価益)の利益認識は、現行会計の利益概念の変更を伴うというよりはむしろ対価として流入する貨幣性資産の概念の拡張——その中には流入する見込みが確実なキャッシュフローをも含むという意味で——を伴うものと解されることになる²⁴。

以上示した二つの解釈のうち、「公開草案」において、そのいずれが採用されているかは明らかではない。「公開草案」で、利益認識基準の改訂には言及されていないことや、金融資産、特に短期保有目的金融資産の特性として将来キャッシュフローの見込みという点に着目しているところなどからみると、第二の解釈に依拠しているのではないかと解されるが、定かではない。

3. 第二形態の時価評価

第二形態の時価評価においては、適用対象たる「その他有価証券」(主として長期保有目的の有価証券からなる)の特性——「公開草案」では、それは、売却目的の有価証券等と子会社・関連会社株式との中間的な性格をもつものとして一括してとらえられている——から、それに係る評価差額(特に未実現評価損益)は、当期損益に計上されずに、貸借対照表の資本の部に直接独立科目として記載され、実現するまでそのままの形で保持されることになる。こうした処理の基礎には、この種の評価差額を当期純利益の中に含めて報告すると、報告利益のボラティリティが増大するという認識があると思われる²⁵。

その結果、資産および資本の価額は時価基準で計上されるが、損益は伝統的な原価・実現基準により計上され、利益計算には影響が生じないことになる。したがって、この処理は、資産(金融資産)時価

評価と原価・実現基準にもとづく伝統的な利益概念との調整を意図したものであるとみることができ。その意味で、これは妥協的な処理であるといえる。しかし、こうした処理は、米国でみられたように、現行会計の計算構造の基礎にある貸借対照表と損益計算書の連携を切断するという問題を生ぜしめることになる。

4. USGAAP における展開

さきにも一言したように、「その他有価証券」の評価差額についての上記の処理は、SFAS 115号における売却可能有価証券 (available-for-sale securities) の場合にならったものとみられる。米国の GAAP では、これまで固定資産に属する市場性のある持分証券の市価の変動 (SFAS 12号) をはじめ、外貨換算修正額 (SFAS 52号)、長期投資の性質を有する関係会社間外貨建取引に係る利得・損失 (同)、公正価値で報告される資産のヘッジとして適格である将来の契約の市価の変動 (SFAS 80号) 等、損益計算書を経由しないで貸借対照表の持分の部に直記する取扱いが認められていたが、前出の115号でもこの処理が受け継がれているのである。これについて、L. T. ジョンソンなどは、「FASB は、このアプローチを一定の論議のある会計問題についてある発展をするための妥協的な手続として採用した」。「このアプローチは、FASB とその会員によって便法として大目にみられた⁹⁴⁾」などと述べている。

問題は、この妥協的アプローチは、貸借対照表と損益計算書の連携を切断し、「ダーティ・サープラス」(dirty surplus) を生ぜしめる⁹⁵⁾という点にある。それは、評価差額を持分の部 (剰余金区分) に直記するために、剰余金 (surplus) には留保利益以外の不純分が含まれるからである。その結果、財務諸表の透明性は損なわれ、それに対する財務諸表利用者の理解可能性は害されざるをえないであろう⁹⁶⁾。

(注) これについて、L. T. ジョンソンらも「このアプローチは、事実上いわゆる「ダーティ・サープラス会計」(dirty surplus accounting) ——それは、米国において主としてクリーン・サープラス会計」(clean surplus accounting) を支持して放棄された——への回帰である⁹⁷⁾、と批判している。

もちろん、上述のような会計処理は、FASB が採用している包括主義利益概念⁹⁸⁾ (all-inclusive income concept) からみると、それに対する例外をなすものであるが、そうした実務がその時々特定の緊急問題に対応するためにしだいに拡大されてくると、徐々にその基礎を浸食するに至ったのである⁹⁹⁾。

(注) 米国においては、当初 AIA (現在の AICPA) 会計手続委員会は、一般には、当期業績主義アプローチを支持した。しかし、SEC は包括主義アプローチを強く支持した。そのため、この二つの機関は多くの妥協案を考案したが、それらはいずれか一方、または双方の機関から不満足であることが証明された。そのような経過をたどって、会計手続委員会を継承した AICPA 会計原則審議会 (APB) は、1966年に APB 意見書 9号「経営成果の報告」を公表し、その中で主として包括主義利益概念を採用した。そして、APB は、意見書20号「会計的変更」(1971年) や30号「経営成果の報告」(1973年) を公表し、この概念を再確認した。APB の継承者である FASB はこれを引き継いだのである¹⁰⁰⁾。

FASB は、1986年5月にその議事日程に「金融商品プロジェクト」を追加して以来、上述のような事態を是正するために、評価差額 (未実現保有損益) など持分に直接掲記された項目を新しく「包括利益」(comprehensive income) に含めて報告する方法を採用しようと試みたのである。後にみるように、「包括利益」は、いわゆる「資産負債観」(asset and liability view) にもとづいて、資産と負債の差額である純資産 (持分) の変動に直接関わらしめて把握されるものであり、文字どおり「包括主義利益」

としての性質をもつものであるから、この方法は、利益概念のレベルでみると、包括主義利益概念に回歸し、それを一貫して適用する試みであるとみることができる⁹⁴。この試みは、すでに SFAS 130号「包括利益の報告⁹⁵」(1997年6月)として具体化されるに至ったのである。そこでは、この種の未実現保有損益等の項目を「利益および包括利益結合計算書」、「包括利益計算書」等において「その他の包括利益」に含めて報告することを指示しているのである。

英国でも、すでに FRS 3号「財務業績の報告⁹⁶」(1992年10月)において、この種の保有利得を「総認識利得計算書」の中で「当期総認識利得・損失」(recognized gains and losses relating to the year)に含めて報告することが指示されており、米国の場合と同様の展開が見受けられるのである。

すでに別稿で考察したように⁹⁷、SFAC 5号および6号では、「稼得利益」(earnings)と「包括利益」という二つの利益概念が提示されている。このうち稼得利益とは「一期間の業績を示す測定値であり、当該期間に無関係な項目——本来他の期間に属する項目——をできる限り除外したのである」(5号, 34項)。したがって、これは現行の純利益にほぼ該当するものである。一方、包括利益とは、「所有主以外の源泉から生じる取引その他の事象および環境要因による一期間における持分(純資産)の変動である」と定義される(6号70項)。この意味での包括利益は、中間構成要素として組み込まれる稼得利益とその他のもの(「その他の包括利益」)から構成されるが、後者の「その他の包括利益」には、(1)当期に認識された一定の過年度修正(前期損益修正)と、(2)当期に認識された一定の純資産の変動(主に一定の保有利得・損失)が含まれる。このうち(2)の純資産の変動には、固定資産に属する市場性ある持分証券の市価変動や外貨換算修正額などがある(5号, 42項)。これらの項目は、関連資産の価格変動を表すが、特に保有目的とボラティリティの点からみて経営成績に含めることは妥当ではないとして、稼得利益には含められず、包括利益(その他の包括利益)に含められる(5号, 50項)、とされるのである。

ところで、前出の SFAS 130号は、こうした SFAC 5号・6号における包括利益概念を基礎にして、包括利益とその構成要素の具体的な報告ないし表示の方法を指示したものであるが、それによると、「その他の包括利益」には、具体的に、外貨項目、最小年金負債調整、負債証券、持分証券への一定の投資に係る未実現利得・損失などが含まれる(17項)。さらに、SFAS 133号「金融派生商品およびヘッジ活動の会計」(1998年6月)が確定したことにより、将来の予定取引に係るキャッシュフロー・エクスポージャーをヘッジする目的で利用する派生商品の公正価値変動なども、これに含まれることになる。これらの項目は、利益(包括利益)への二重計上を避けるために「再分類調整」(reclassification)の対象となる(18項以下)。再分類調整とは、前期に未実現利得として「その他の包括利益」に計上された項目が当期に実現したときに、当期純利益に振り替えられる処理(これを「リサイクリング法」という)の適用を前提として、その利得が包括利益に二重計上されるのを避けるために、当該利得を「その他の包括利益」から除去することをいう。このリサイクリング法によると、損益計算書では、伝統的な実現基準(または実現可能性基準)をクリアーした純利益が表示される一方、包括利益計算書(第二の損益計算書)では、特定資産(主に金融資産)の時価評価から生ずるボラティリティの高い未実現損益——これも、経営者の投資意思決定の成果を判断するための重要な要素である——が表示されることに

なる。したがって、リサイクル法のもとでは、未実現保有損益を包括利益（「その他の包括利益」）に含めて損益認識をしたうえで、実現時に損益計算書に戻入れることにより、従来と同じ利益概念が保持されるという効果がもたらされる点に留意すべきである。

5. 小括

さきに紹介したように、今回公表された「金融商品に係る会計基準（案）」の検討の過程では、時価評価差額を包括利益の構成要素に含める方法も一つの選択肢として考慮されたが、結局は採り入れられず、（長期保有目的証券を主体とした）「その他有価証券」に係る評価差額は、これを資本の部に直記する処理法が採用されることになった。しかし、この処理は会計基準の国際的調和化に対応したものとはいえないであろう。また、この処理法のもとでも、現行の利益概念は保持されるが、貸借対照表と損益計算書の連携は切断され、また増価した有価証券の選択的売却による「益出し」（gains trading）を排除することができないといった問題が生じざるをえない。この後者の問題に対処するためには、少なくとも別稿で述べたように⁹、SFAS 115号で提案された利益操作を制限するための仕組みが検討されなければならないであろう。

Ⅳ 結び——原価主義との整合性

以上みたように、「公開草案」は、「保有目的アプローチ」にもとづいて、金融資産のうち、市場性のない有価証券、債権、満期保有目的債券、子会社株式、関連会社株式等は取得原価で評価する一方で、特に売却目的有価証券、デリバティブ取引ならびに「その他有価証券」（市場性のあるもの）の三種は時価で評価し、かつ評価差額について、前二者に係るものは当期損益に計上するが、後者に係るものは、資本の部に直記することを提案している。

したがって、評価差額の取扱いからみると、「公開草案」における金融資産時価評価には、売却目的有価証券およびデリバティブ取引（短期保有目的金融資産）の場合のように、当期損益を時価基準で計上する形態（第一形態の時価評価）と、「その他有価証券」（主として長期保有目的金融資産）の場合のように、当期損益を原価・実現基準で計上する形態（第二形態の時価評価）の二つの異質的な形態のものが含まれていることがわかる。このうち、前者の形態は利益計算作用的であり、また後者の形態は利益計算中立的であるということができる。確かに、「保有目的アプローチ」にもとづきながら、特に長期保有目的証券を主な内容とする「その他有価証券」を時価評価の対象とするのは変則的であると思われるが、利益計算の観点からは原価・実現基準が保持されるように取扱われており、その意味ではやはりこのアプローチが貫かれているとみることができる。

では、このような内容の金融資産時価評価の提案は、計算原理的に、現行会計の基底をなす原価主義とどのような関係にあるのか。こうした提案は、原価主義会計からの離反を意味するのか。それとも原価主義会計となんらかの意味での整合性を有するのであろうか。この問題は、結局のところ、原価主義

会計とは何かという問題に帰着する。

原価主義会計は、すべての企業資産を取得原価により画一的に評価する会計方法ではない。この会計方法は、特に営業資産に代表される費用性資産（棚卸資産、有形固定資産、無形固定資産など）を貸借対照表上取得原価（貨幣支出額）にもとづいて評価し⁹⁹、かつ損益計算上その費用化部分を同じく原価基準で計上することにより、現行会計を特徴づける貨幣資本（名目資本）の維持をはかるところにその本質的な意義があるとみられる。この会計方法は、特に収益ないし利益の認識に関して実現基準と結合し、現行会計の基本的枠組みを形造っている。そのために、現行会計はしばしば「原価・実現基準」ないし「歴史的な原価／実現収益アプローチ¹⁰⁰」と呼ばれる（ただし、この原価・実現基準は、現行の会計基準のもとでは、さきに述べたように、事実上「原価・拡張された実現基準」としての内容をもつものとも解される）。したがって、原価主義会計では、資産評価面では、特に費用性資産を原価基準で評価するとともに、利益計算面では、利益認識に関して実現基準と結合し、また費用評価（資本維持）について貨幣資本維持（名目資本維持）と接合するという仕組みをもつ会計方法であるとみることができる。

このように解釈した場合、原価主義会計は、資産評価に関し、「公開草案」にみられるような非費用性資産たる金融資産を時価基準により評価することを必ずしも排除するものではない。確かに、それは、第一形態の時価評価の場合に問題になる評価差額の当期損益としての認識（時価基準＝実現可能性基準による利益計上）とは相容れないかもしれない。だが、これについて、特に評価対象たる金融資産の特性（整備された市場での即時売却可能性）に着目して、貨幣性資産概念の拡張とみる解釈によると、利益認識基準には関係しないとみられ、特別適合問題は生じないのではないかと解される。IASC 討議資料でも、「金融資産の企業にとっての価値は変換・実現の過程によらない。その価値はキャッシュフローを受け取る契約上の権利によって決定される」（2・5・5）と指摘されている。また第二形態の時価評価では、利益計上に関し原価・実現基準が維持されることになる。そして、そのいずれの形態の時価評価でも、評価差額は利益の性格をもつものとみなされ、貨幣資本維持思考にもとづいている。このようにみると、「公開草案」における金融資産時価評価は、原価主義会計を基盤として、それと両立する形で採り入れられているものと解することができる。

もっとも、資産評価の観点からは、費用性資産等は従来どおり原価基準で評価するが、一定の金融資産は時価基準により評価するという枠組みは、二つの異なる評価基準からなる二元的な評価形態であるとみることもできる。しかしながら、上述のように、現行会計が貨幣資本維持計算の体系を有し、それに適合した原価主義を資産評価（および費用評価）原則の骨格をなすものとして位置づけていること、また、金融資産の時価評価も貨幣資本維持計算の見地から可及的にそれと両立するように採り入れられていることからみると、この時価評価は必ずしも原価主義会計と矛盾するものではなく、むしろ原価主義会計の枠組みと整合するような形で組み入れられる関係にあるものと考えられないであろうか。

なお、この問題について、IASC の討議資料では、金融商品の公正価値の変動に伴う損益に適用される資本維持概念として、特に現在の市場収益率を稼得する能力という意味での「現在市場収益率資本維持概念」（current-market-rate-of-return capital maintenance concept）を提示し、それは貨幣資本維持

概念であるとしている（6・2・4～6・2・10）。これについて検討は別の機会に譲らざるをえない。

（注）

- (1) Financial Accounting Standards Board (FASB) ;Exposure Draft, Accounting for Derivatives and Similar Financial Instruments and for Hedging Activities, June 20, 1996.
- (2) Accounting Standards Board (ASB) ;Discussion Paper, Derivatives and Other Financial Instruments, July 1996.
- (3) International Accounting Standards Committee (IASC) , Discussion Paper, Accounting for Financial Assets and Liabilities, March 1997.
- (4) これらの文献の比較が次の文献で行われている。田中建二稿「金融商品の時価評価(2)」企業会計49巻10号（1997年）82頁以下。
- (5) これについては、例えば、拙稿「時価評価導入による会計基準への影響」企業会計，48巻11号（1996年），18頁以下参照。
- (6) 企業会計審議会「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書——公開草案——」平成10年6月16日（1998年）。
- (7) これまでこの「公開草案」に取り扱ったものに、拙稿「金融資産の時価評価—企業会計審議会【公開草案】を中心として」企業会計50巻9号（1998年），4頁～11頁がある。
- (8) 企業会計審議会「金融商品に係る会計処理基準に関する論点整理」平成9年6月6日（1997年）。
- (9) IASC;Expasure Draft 48, Financial Imstruments, January 1994, pars. 77～163.
- (10) 前掲拙稿「金融資産の時価評価……」5頁参照。
- (11) FASB; SFAS No.115; Accounting for Certain Investments in Debt and Equity Securities, May 1993.
- (12) FASB; SFAC No.5, Recognition and Measurement in Financial Statements of Business Enterprises, December 1984. FASB; SFAC No.6, Elements of Financial Statements, December, 平松一夫・広瀬義州訳【FASB 財務会計の諸概念（改訂新版）】中央経済社，1994年。
- (13)～(17) 前掲拙稿「金融資産の時価評価……」7頁～8頁参照。
- (18) D. R. Beresford, L. T. Johnson and C. L. Reither; Is a Second Income Statement Needed ? Journal of Accountancy, April 1996, P.69.
- (19) L. T. Johnson and R. J. Swieringa; Derivatives, Hedging and Comprehensive Income, Accounting Horizons, Vol. 10. No. 4 (December 1996) , P. 120.
- (20) American Accounting Association's Financial Accounting Standards Committee; An Issues Paper on Comprehensive Income; Accounting Horizons, Vol. 11, No. 2 (June 1997) , PP. 120～123.
- (21) L. T. Johnson and R. T. Swieringa; op. cit., P.120.
- (22)(23) L. T. Johnson C. L. Reither and R. J. Swieringa; Toward Reporting Comprehensive Income, Accounting Horizons, Vol. 9. No. 4, PP. 130～131.
- (24) L. T. Johnson and C. L. Reither and R. J. Swieringa; op. cit., PP. 131～132.
- (25) FASB, SFAS. No. 130, Reporting Comprehensive Income, June 1997.
- (26) ASB, FRS No. 3, Reporting Financial Performance, October 1992.
- (27) 拙稿「英米における利益認識原則の展開——『概念的枠組み』の比較を通して——」会計150巻5号（1996），2頁～5頁参照。
- (28) 前掲拙稿「金融資産の時価評価……」10頁～11頁参照。
- (29) 例えば、寫村剛雄著『会計学一般理論』白桃書房，1989年，25頁，Vermon Kam; Accounting Theory, 2nd edition, 1990 P. 149.
- (30) R. Bloom and A. Debessay; Inflation Accounting; Reporting of General and Specific Price Changes, 1984, P. 11

（もりかわ やすお）